

小学3年まで 子ども医療費助成が広がります

条例提案 予算くみかえ 議会質問
ついに実る



足立区では昨年四月からだれもが小学校入学前まで医療費助成を受けられるようになりました。さらに子ども医療費助成を小学生以上に実施する区は九区にまで広がり、足立区でも広がっています。

日本共産党は、二年前から小学生以上の医療費助成について議会質問、予算要望、予算組替（表参照）などを行

子ども医療費

足立区議会第3回定例議会は、九月二二日から十月二二日まで開かれました。日本共産党は、小泉内閣の国民に痛みを押しつける「構造改革」や憲法改悪、庶民増税の政治と対決し、独自に行った区民アンケートによせられた切実な声を議会できりあげて、くらしを守るため奮闘。ねがい実現に道を開きました。

実現までねばりづよく
がんばる日本共産党

日本共産党のとりくみ

2003年9月	代表質問で小学低学年まで入院医療費助成を要求
2003年10月	04年度予算要望を提出。小学低学年まで入院医療費助成など要求
2004年9月	代表質問で小学生まで医療費助成を要求
2004年10月	05年度予算要望書を提出。小学生まで医療費助成など要求
2004年10月	決算委員会で子ども医療費助成の拡充を要求
2004年12月	代表質問で子ども医療費助成の拡充を求める
2005年2月	代表質問で小学生まで医療費助成を要求
2005年3月	予算委員会で予算くみかえを提案。(小学1年までの通院・中学3年までの入院の医療費助成)
2005年6月	中学生まで入院医療費助成実施の条例を提案

日本共産党はさらに、中学生まで広げるよう全力を尽くします。

いながらねばりづよく実現を求めてきました。そして今年の第二回定例議会（六月）では「当面中学生までの入院費の無料化」の条例案を提出。自民・公明・民主の各党は、一言の質疑もいまま「継続」にし実現を先送りしました。

しかし、これがきっかけとなり区民世論にもおされ、与党も今議会に条例案を提出。区も「平成一八年度からの実施を検討」と答弁。小学三年までの入院医療費について助成することが決まりました。

党区議団は、アスベストの被害や影響が次々に明らかになる中、八月はじめ区に全庁的体制を確立し、区民の不安にこたえる総合相談窓口の設置や調査・改善など緊急対策を区長に申し入れました。代表質問、決算特別委員会でも「万全の対策」を求めて質問し、次のような対策が始まりました。

アスベスト対策前進



改善された学校の廊下

- 「アスベスト一〇番」(相談窓口)の設置
- 学校などすべての公共施設の調査を実施。改善がはじまる
- 個人住宅のアスベスト調査員派遣やアスベスト除去等の工事へ補助
- 中小企業の工場、事務所アスベスト飛散防止(融資あつせん)と利子補給
- 民間の保育園、幼稚園などの調査と対策支援

アスベスト110番

電話3880-5514 (環境保全課)
FAX3880-5626

住宅耐震補強に 助成の道開く

阪神淡路大震災では犠牲者の八割が建物の倒壊などによる圧死でした。日本共産党は震災対策の環として住宅の耐震診断と合わせて耐震補強工事にも助成するよう繰り返し求めてきました。

今議会では、建築の耐震化促進計画を作成中であり、この中で耐震診断から補強工事までの相談に応じる総合窓口の設置と「助成制度」の充実を検討すると約束。その後耐震補強工事に助成するための条例案を二月議会で提出する意向も報告されました。

「金八記念館」 実現へ一歩前進

テレビドラマ「三年B組金八先生」の撮影地である区立第二中学校の跡利用について、当初、区は「売却も検討」としていましたが、区民世論が高まる中、今議会では「校舎の外観を残す」方向で貸し出すことを発表。事業者の公募にあたって「金八記念館」(仮称)にして欲しいなどの地元要望を説明していくと答弁しました。日本共産党は昨年代表質問で取り上げるとともに予算編成の重点要望として提案してきました。

足立の二大疑惑特集2／3面

日本共産党

足立区議団ニュース

2005年第3回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

区政の疑惑・不正は許しません

日本共産党

区民には負担おしつけ。特定企業にはいたれりつくせり

公明党前議員に有罪判決

元部長は「抗議文」だけ

湯河原区民保養所汚職事件

この事件は公明党の忍足前議員が副議長の時、区内の割烹料理店「勇駒」(ゆうこま)が受注できるように区の幹部職員に働きかけ、契約に関わる重要な情報を入手し、それを勇駒側に

流しました。忍足前議員はその見返りに、現金三〇〇万円を受け取ったという、区議会始まって以来の贈収賄事件です。忍足前議員と勇駒(事業者)役員には九月二八日の裁判で実刑判決が下されました。

事件は区職員の関与がなければ起こり得なかったものです。

ワイロを贈った業者が、優先的に事業者として選定されるように行政裁量が大いけプロポーザル方式(公募制)を採用し、便宜をはかった区元部長の責任は重大です。ところが区長と助役のわずかな減給のみ、かわった元部長には「抗議文を送った」だけで終わらせようとしています。

議会を傍聴した方から「これで幕引きは許せない」と怒りの声が上がっています。

介護保険料の値上げ

区は、今議会に介護保険の来年度からの新保険料(区が決定)を約一・五倍に値上げする試算を報告しました。現在の基準額月三二〇〇円が四七〇〇円にもなり、課税世帯(第四・第五段階)は年金天引き(二ヶ月)ごとに一万円を超える内容です。

いま政府の税制改悪で収入が増

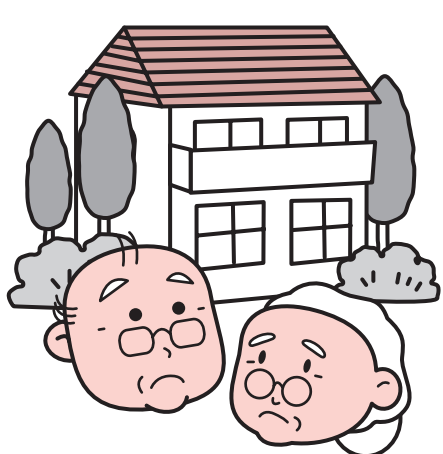


削るなんて許せるでしょうか。

補聴器の電池代まで削る

区は、障害者の補聴器電池や歩行用杖先のゴムなどの交換費用補助を打ち切りました。

国が廃止したからという理由ですが、総額でも年間一九五万円、収入の少ない非課税世帯への補助です。コミュニティアーツやFビルには億単位のお金を出しながら、区民にはこんなわずかな予算まで削るなんて許せるでしょうか。



えなくても非課税から課税になる人が区内に約一万四〇〇〇人もおり、これらの方々はいつきに新たに第四段階となります。

「生活できなくなる」と怒りの声が起きている。

住区センターの有料化

区は、今議会に住区センター有料化条例を提出。自民、公明、民主の賛成で可決されました。

日本共産党は、この問題で緊急アンケートを行い、広く利用者の意見を聞きました。九一・二%が有料化に反対です。「サークルの存続にも関わる」との声も寄せられました。

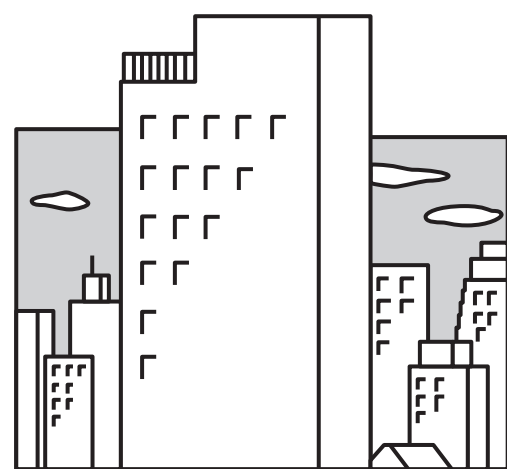
区民には

「イトーヨーガーのため」の地区計画?

西新井西口開発地域には、東関東一の規模を誇るイトーヨーカドーの出店予定があります。今、全国では地域環境を守るために、地区計画などで大型店出店を規制する新しい流れが広がっています。

しかし区はこれに逆行し、この地域の建築物の敷地面積を最低1万5000㎡とし、高さや規模などイトーヨーカドーの出店を誘導する地区計画の条例案を提出したのです。

日本共産党は、大企業にいたれりつくせりの計画であること、地域商店街を圧迫し自動車交通の増加による環境悪化などを指摘して反対しました。自民・公明・民主は賛成しました。



占め、公共というよりは特定事業者のための駐車場という実態です。なおかつ、土地の値段が建設当初の半分近くに下がっているのに、Fビルに当初より年二〇〇万円も高い賃料を払い続けてきました。

今回区は、この公共性にも疑問のある駐車場を二億四〇〇〇万円で購入して維持することを自民・公明・民主の賛成のもと、強行しました。

優遇に優遇

Fビル公共駐車場

十三年前に区は、足立区の産業振興を図るためと(株)都市活性化センターをつくりました。ところがこの会社は大きな赤字をかかえ、解散することになりました。

この会社はFビル(古庄孝夫社長)との共同事業として、地域商店街利用などの目的でFビル地下に竹の塚公共駐車場をつくり、運営してきました。しかしこの駐車場は、Fビルと隣のイトーヨーカドー利用者が半数以上を

乱脈経営

(株)コミュニティ・アーツ

区立の文化芸術劇場「シアター1010」は、北千住駅西口の「マリイ」の10階から12階にある施設です。この施設を管理運営をしているのが(株)足立コミュニティ・アーツで、年間五億五〇〇〇万円もの区民の税金が投入されています。

(株)コミュニティ・アーツは、鈴木恒年区長の選対本部長をつとめた古庄孝夫氏(当時・自民党総支部長)が社長です。

未収金ぞろぞろ

区の有料施設を借りて使用料を払わない区民なんていません。でもこの「(株)足立コミュニティ・アーツ」は、貸し出しの条件がいまいで「無料だ」「いや有料だ」と、貸し出した稽古場、劇場の使用料未収金は、分かっているだけで二六〇万円にのぼっています。

乱脈その2

公費で芸者あげての宴会

劇場の運営は赤字なのに、社長には月額六〇万円を上限とする報酬が支払われることになりました。さらに接待と称して二万七〇〇〇円の請求書が出された宴会で「玉代」との文字も。芸者をあげての公費の宴会であることが明らかにになりました。



その結果二億二〇〇万円もどるはずだった返還金が七三〇〇万円しか区にもどりませんでした。

協定にもないお金の支出であり、区内の住民団体から「根拠のない支出は不当」と、事務手数料の一億四七〇〇万円返還を求める監査請求が出されています。

湯水のように税金投入

区は二〇〇四年度、コミュニティ・アーツに開館記念事業(こけらおとし)を含む管理運営費として九億七五〇〇万円を支出し、残金が生じた場合は区に返還されることになっていました。そして年度末で二億二〇〇〇万円の残金が生じ、本来なら全額区に返還されるはずでした。

ところがコミュニティ・アーツは決算にあたって、急に一億四七〇〇万円の「事務手数料」を請求し、区はそれを認めてしまいました。

乱脈その3

公私混同

「シアター1010」の芸術監督の個人的な出版記念と就任パーティが開かれその費用、総額約九〇〇万円のうち(株)コミュニティ・アーツが六七〇万円も支払っていました。

また公演の演目に集客や採算性など無視したものが多く、ほとんどの公演が赤字。席をうめるために大量の無料チケットも配布していました。

乱脈その4

日本共産党はさまざまな問題で具体的な提案を行ない 実現、前進に道をきり開いています



予算要望書提出

九四七項目の

来年度予算要望を提出

日本共産党区議団は、多くの団体と懇談をおこない、また、区民アンケートなどみなさんから寄せられた要望を盛り込みました。

竹ノ塚駅踏切

3月に発生した竹ノ塚駅踏切事故の緊急対策として、歩道橋設置

工事が始まりました。日本共産党は、こうした緊急対策をすすめるとともに、抜本的な解決策である鉄道高架化実現のためがんばっています。

今議会では、赤山街道を都市計画道路に認定すれば国の補助事業として高架化は可能とした国土交通省の見解を確認しました。同時に国土交通省が新たに「ミニ連続立体化」を出したことを明らかにし、こうした国の動きも視野にいれ区に促進を求めました。

この鉄道早期高架化実現のために区・議会・区民が一体となって運動を進める「竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会」も結成されました。

「ミニミニティバス

交通不便地域の解消は区民の願いです。私たち区議団にも、興野、本木、関原地域から区役所へのコースや千住常東（常磐線の東側）地域、鹿浜地域など数多くの要望が寄せられています。

今議会では日本共産党は、区が計画している実現していない路線の早期実現とともに、新たな路線も区民要望に耳を傾け実現に向け力をつくすよう求めました。区は、バス事業者と相談し、検討すると答えました。

ヤングジョブセンター

青年の雇用対策は、「ニート問題」もあり、独自の追求が求められています。

北千住にある区立ヤングジョブセンターは、ハローワークと連携し、若者に就職情報の提供や相談活動を行ってききました。しかし、同所が今年度限りの契約のため、日本共産党は、ハローワークが入る「あだち産業芸術プラザ」（旧千住庁舎跡）内に設置を要求。それができない場合には駅近辺に設置するよう求めました。

区は「事業として継続していきたい。場所としては千住が適当と考える」と答弁しました。

三〇人以下学級

文教委員会で「三〇人以下学級実現を求める請願」が審議されました。日本共産党は、世界で一番学力が高いフィンランドは二七人学級で先生も一クラスに二人配置されていることを紹介しました。

そして少人数学級未実施は東京都と香川県のみで他の自治体では自民党も公明党も賛成して実施していることを示して実現を求めました。しかし、自民党は「お金がかかるから」、公明党は「少子化で自然と少人数学級になるから」と反対しました。

議会改革

日本共産党は、真に区民に開かれた区議会をめざして、繰り返し議会改革を提案してきました。

今年五月から、本会議と各委員会の審議が各党の控室でも聴けるようになりました。

さらに十二月議会からは本会議が生中継されケーブルテレビ放映が始まります。また、議長交際費の公開も実施されることとなりました。



パキスタン地震救援募金にとりくむ区議団 05.10.13

第5回区民アンケートの結果

2005年5月実施

回答数 910通 内 男性44% 女性50% 不明6%

- この1年で暮らしは
苦しくなった…64・6% 変わらない…26・4%
よくなった…1・6% 無回答・その他…7・4%
- 暮らしが苦しくなった原因は(複数回答)
1位 給料・売上げ・仕事の減少…49・9% 4位 税金の負担増…34・3%
2位 年金の減少…46・5% 5位 介護の負担増…20・1%
3位 医療費の負担増…44・8%
- 区政ですぐに実現して欲しいこと
◇子ども施策について
1位 小児救急医療体制 3位 学校の防犯対策
2位 医療費無料化の延長
◇まちづくりについて
1位 開かずの踏切解消 3位 放置自転車対策と駐輪場整備
2位 防犯対策
◇地域経済活性化・雇用について
1位 シルバーの雇用拡充 3位 青年の雇用対策
2位 店街活性化対策
◇高齢者施策の削減で困っていること
1位 年金が減った 3位 老人医療費助成の廃止
2位 医療費が高い
◇今の介護保険料の額について
高い45・4% やや高い19・1% ちょうどよい8・3%

憲法9条の輝きを 21世紀の日本と世界に